

第Ⅰ部

わが国を取り巻く安全保障環境

第1章

国際社会の課題

- 第1節 国際テロリズムの動向
- 第2節 大量破壊兵器の移転・拡散など
- 第3節 イラクをめぐる情勢など
- 第4節 複雑で多様な地域紛争

第1節

国際テロリズムの動向

1 全般

01（平成13）年の9.11テロは、国際テロの脅威を全世界に改めて認識させ、米国をはじめとする各国による「テロとの闘い」が始まる契機となった。

テロ発生直後に開始された米英軍主導のアフガニスタン攻撃などにより、9.11テロを主導したとされるアルカイダやそれをかくまったタリバーンは、指導部の多くが殺害または拘束された。しかしながら、ウサマ・ビン・ラーディンやムラー・ムハンマド・オマルなどの指導者や残党は、今もアフガニスタン・パキスタン国境地域に潜伏しているとされており¹、米国主導の多国籍軍、アフガニスタン国軍およびパキスタン軍などによる掃討作戦が続いている。

特に最近では、各地に分散した国際テロ組織の分子およびそのイデオロギーに共鳴した地域のテロ組織や個人が、単独または協力してテロ活動を実施するという傾向が見られる。たとえば、05（同17）年7月に英国ロンドンで発生した地下鉄・バス同時爆破テロは、警察当局の捜査により、外国人テロリストによるものではなく、英国で生まれ育ったイスラム系の移民の子弟らによる自爆テロであることが明らかになった²。また、アルジェリアのイスラム過激派組織「布教と戦闘のためのサラフィスト集団」は、06（同18）年9月にアルカイダへの正式加入を表明し、その後「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織（AQIM）」へと名称を変更している。同組織はAl-Qaida in the Islamic Maghreb昨年、国連やアルジェリア政府機関などを狙ったテロを

実行したものとみられている。

こうした現状を踏まえ、各国は、国内法の整備などによりテロ対策の強化を行っている。たとえば、ロシア政府は、乗客の搭乗した旅客機や船舶がテロ組織に乗っ取られ、それらが人命損失や大規模な災害をもたらす危険がある場合に撃墜や撃沈を認める旨を定める新たなテロ対策法を06（同18）年3月に制定するなどの措置をとっている。一方、ドイツでは、同年2月、連邦憲法裁判所において、ハイジャックされた航空機を撃墜できる旨を定める航空安全関連法の条項が違憲であり、無効にすべきとの判断が下され、議論となっているなど、テロ対策に関する認識は各国の国情に応じて異なっている。

また、各国は、国際的な連帯を形成し、軍事のみならず、外交、警察・司法、情報、経済など多くの面でテロとの闘いを継続しており、国連、G8、地域協力機構など多国間の枠組みを活用したテロ対策も進んでいる。具体的には、アフガニスタンやイラクなどの復旧・復興支援、テロ関連情報交換体制の強化、テロリストを厳正に処罰するための国際的な法的枠組みの強化、テロ資金対策、ハイジャック対策、出入国管理の強化、大量破壊兵器不拡散への取組や携帯式地对空ミサイル（MANPADS）の規制強化、テロ対策が不十分な国への支援、さらに、開発途上国などにおける貧困、経済社会格差や不公正の是正などのための各種取組が行われている。

Man Portable Air Defense Systems

1) 米国国家情報会議「国家情報評価」（昨年7月）、米国国家情報長官「年次脅威評価」（本年2月）などは、アルカイダの指導者層がパキスタン国境の連邦直轄部族地域（FATA：Federally Administered Tribal Areas）に潜伏していると指摘している。

2) 自爆テロ犯4人のうち、3人はパキスタン系移民二世。残る1人はジャマイカ生まれで、全員英国籍者であった。

2 アフガニスタンおよびその周辺におけるテロとの闘い

9.11テロ直後の01（平成13）年10月以来、米国は、各国とともに、アフガニスタンおよびその周辺において、アルカイダやタリバーンに対する軍事作戦を継続している。さらに、アラビア海などにおいては、各国の艦艇により、これらの国際テロリストの海路を通じた各地への移動とテロの拡散を防止する努力が続けられている。

アフガニスタンでは、タリバーンなどによる攻撃事案が増加し、不安定な治安情勢が継続している。特に、パキスタンと国境を接する南部および東部においては爆弾テロ攻撃や襲撃などが発生している。また、従来は比較的治安が安定していた首都カブールや北部、西部でも爆弾テロなどが散発している。こうした状況を受け、アフガニスタン国軍や多国籍軍などは相互に連携をとりながら、南部および東部を中心に掃討作戦を実施している。国際治安支援部隊（ISAF）¹はカブールにある総司令部の下

International Security Assistance Force

に5個の地域管区を置き、アフガニスタン全土で治安の維持について同国政府を支援している。また、26個の地方復興チーム（PRT）が、各地で治安環境改善および復興の支援事業を実施している。なお、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）による活動も引き続き行われている。
Provincial Reconstruction Team
United Nations Assistance Mission in Afghanistan

アフガニスタンと国境を接するパキスタンは、国境地域においてテロリスト掃討作戦を実施するなど、テロとの闘いに協力している。また、アフガニスタンとの間でも、テロ対処のために、協力を強化することが確認された²。しかし、近年アルカイダなどは、パキスタンのFATAにおいてテロ要員の訓練を行っているとみられている³ほか、国境地域でその態勢を立て直しつつあり、パキスタン政府やパキスタン国民をテロの標的としている⁴との指摘がなされている。

3 世界各地で発生するテロの動向

イラクでは、03（平成15）年の米英などの武力行使によるフセイン政権の崩壊以降、治安の悪化と不十分な国境管理によって、国外からテロリストが流入しているとみられており、米国などの軍人のみならず、イラクの一般市民や外国人を標的としたテロが頻発している。アルカイダ系武装組織などのテロ組織は、多国籍軍やイラク治安部隊による掃討作戦や、地域住民による対決姿勢などにより、攻撃能力が低下しつつあるが、これらテロ組織の活動は、引き続きイラク復興へ向けた取組の大きな障害の一つとなっている。

参照 > 3節

イラク周辺国においても、引き続きテロが発生している。トルコでは昨年5月から6月にかけて、アンカラやイスタンブール、エーゲ海沿岸のイズミルにおいて、反政府武装組織「クルド労働者党（PKK）」などによるとみられるテロ事件が発生している。同年10月にはイラク国境付近でPKKによるトルコ軍への攻撃が行われたのを受け、同年12月にトルコ軍がイラク北部にあるPKK拠点などに対する掃討作戦を開始した。レバノンにおいても、不安定な政情を背景として、昨年6月に国会議員暗殺テロ、同年12月にレバノン国軍ハッジ准将暗殺テロなどが発生した。

1) 安保理決議第1386号（01（平成13）年12月20日）により、カブール周辺の治安維持を主たる任務として設立。安保理決議第1510号（03（同15）年10月13日）により、03（同15）年12月以降、展開地域を逐次拡大し、06（同18）年10月からはアフガニスタン全土に展開している。本年6月現在、40か国から約5万3,000人の兵員が派遣されている。

2) 昨年12月26日、アフガニスタンのカルザイ大統領がパキスタンを公式訪問した際のパキスタン・アフガニスタン共同宣言

3) 米国国家情報長官「年次脅威評価」（本年2月）

4) 昨年12月21日のゲイツ米国防長官の記者会見における発言

アルジェリアにおいては、昨年、首相府などを狙った同時爆破、大統領暗殺未遂事件、海軍沿岸警備隊の兵営での自爆テロ、国連機関への爆破など、政府や軍を標的とするテロが相次いで発生しており、AQIMがこれらのテロに関して犯行声明を出している。さらに、同組織の活動範囲はアルジェリア国内にとどまらず、北アフリカ諸国でイスラム過激派を勧誘・訓練¹、その活動を北西アフリカからさらに拡大させようとしているとの指摘もされている²。

東南アジアは依然としてテロの脅威が存在している地域であるが、テロ組織の取り締まりなどに一定の進捗が

見られる。インドネシアでは、02（同14）年から05（同17）年にかけてイスラム過激派組織「ジュマ・イスラミーヤ（JI）」が関与したとみられる大規模なテロが発生した³が、06（同18）年以降は、このような大規模なテロは発生していない。昨年はJIの最高幹部であるザルカシおよびアブ・ドゥジャナが逮捕されるなど、テロリストに対する取締りの面で一定の成果も見られる。フィリピンでは、共産主義勢力である新人民軍（NPA）が長年にわたり国内治安上最大の脅威になっている。フィリピン政府は、「モロ・イスラム解放戦線（MILF）」とは和平に向けた協議を継続する一方、「アブサヤフ・グループ（ASG）」に対

図表 I-1-1-1 世界の主なテロ（2007年5月～2008年5月）



1) 米国国家情報長官「年次脅威評価」(本年2月)

2) 昨年6月6日米下院外交委員会でのウェルチ米國務次官補(中東担当)の証言

3) たとえば、02(平成14)年10月、バリ島のクラブ2か所で、爆弾テロが発生し、202人が死亡した。また、05(同17)年10月、バリ島のレストランなどで、連続爆弾テロが発生し、23人が死亡した。

しては掃討作戦を行い、幹部の殺害や構成員の減少など、一定の成果をあげている。一方、タイ南部では、04（同 16）年以降、イスラム系分離独立主義過激派による軍・警察施設などに対する襲撃や爆破・放火事件などが多発しており、事態は収まる兆しが見られていない。

南アジアでも大規模なテロが発生している。特に昨年は、パキスタンにおいて、ブット元首相の暗殺や、政府機関および軍・警察などの治安機関を標的とするテロが多発した。本年に入ってから、高等裁判所や海軍学校などで自爆テロが発生している。また、昨年、スリランカでは「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」Liberation Tigers of Tamil Eelamによるとみられるテロが、コロンボ市内を中心に多発した。本年 1 月に、スリランカ政府と LTTE との停戦合意が失効したことから、今後のテロ発生の増加が懸念される。

（図表 I-1-1-1 参照）